

みんなが知りたい

全員協議会

平成二十二年
十月十四日開催

① 公文書公開請求についての説明と報告

伯耆町立小中学校ハイビジョンテレビ等購入事業に係る疑義申し立てが八月三十一日付で教育長に、九月十三日付で総務課に、それに関する書類の公文書公開請求書が提出され、事業関係等の調査・検討する中で、一部不適切な事業執行があり、そのてん末と是正措置についての報告。

十一月二十二日開催

① 臨時議会議案の説明

② 町立小・中学校にハイビジョンテレビ等購入事業に係る異議申し立て等に関するその後の経過についての報告

③ スクールバス・デマンドバスの自動車事故についての報告

⑥ 植田正治写真美術館の運営状況と運営方針検討状況の報告

十一月までの入館者数は約一万九千人で、対前年同期比三%の増。韓国ドラマロケ地ツアーを受け入れ、体制を整える。指定管理者制度導入については、手を尽くすもののノウハウ持つ企業を指定管理者にすることは困難であり、町直営の方向で検討し、平成二十三年三月に運営方針案を提示して協議を予定。

⑦ 総合計画(後期計画)(案)に係る地方債償還の概算見通しについて説明

④ 岸本駅前周辺整備計画についての報告

① 平成二十二年第六回伯耆町議会定例会議案の説明

② 国の補正予算(経済対策関連)の概要の説明

③ 伯耆町総合計画後期基本計画(事業)及び国土利用計画(事業)の説明

④ 有線テレビ、溝口地域の移行状況の報告(十一月十日現在)

多チャンネル 六八八世帯

再送信コース 二〇七世帯

四月一日時の加入世帯(一、四九七世帯)過年度の消費税支払について報告

平成十六・十七年度の上・下水道事業の消費税申告は合併特例で二期分免除を受けていたが、税

十二月六日開催

① 平成二十二年第六回伯耆町議会定例会議案の説明

② 国の補正予算(経済対策関連)の概要の説明

③ 伯耆町総合計画後期基本計画(事業)及び国土利用計画(事業)の説明

④ 有線テレビ、溝口地域の移行状況の報告(十一月十日現在)

多チャンネル 六八八世帯

再送信コース 二〇七世帯

四月一日時の加入世帯(一、四九七世帯)過年度の消費税支払について報告

平成十六・十七年度の上・下水道事業の消費税申告は合併特例で二期分免除を受けていたが、税

務署の法解釈の誤りで納税が必要となり十二月補正で対応するもの

⑥ 町立溝口小学校の耐震補強及び改修工事設計について(説明)

十二月十六日開催

① 平成二十二年第六回伯耆町議会定例会議案の説明

② 開発協定の締結

(西山工業が町内二部地内において碎石採取事業を平成二十三年一月から三年間実施するための協定を関係企業と町・議会が締結する。)

③ 榑水高原リフト運行計画変更についての報告

キャラクターを活用したキッズゾーンの設置により、ファミリー層の来場を誘導するため、稼働リフトを一号から三号稼働に変更する(例年二号稼働、三号休止)

④ 大山スマートIC(仮称)の進捗状況報告(当初、この三月末完成予定であったが、事情によりこの七月十七日までの変更となる。)

⑤ 平成二十八年度以降における鳥取県西部圏域内の可燃ごみ処理計画(案)の報告

可燃ごみ処理計画案が、正副管理者会議でまとめられ、米子クリーンセンター対策委員会に説明することを正副管理者が同意。

それにより、伯耆町は、平成三十三年度末まで現焼却施設の延命化対策を実施。来年度から、生ごみ、使用済紙おむつ、食品残渣等、事業所、家庭ごみの減量化に取り組み。現在の可燃ごみ排出量の三割削減を目指す。

五年後の平成二十八年に、南部・伯耆町清掃センター施設管理組合クリーンセンターに一本化の見込み。

第五回臨時議会 (11月24日)

専決処分

自動車事故による損害賠償 賠償金額、十九万二千円

平成二十二年 一般会計補正予算(第五号)

歳入 弁償金・共済金・五十五万円

歳出 自動車修繕料、賠償金 五十五万円

伯耆町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正

期末手当の減額 町長・副町長 〇・一五ヶ月減額

伯耆町教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部改正

期末手当の減額 教育長 〇・一五ヶ月減額

伯耆町職員の給与に関する条例の一部改正

給料表を平均〇・一%引き下げ、(平成二十三年一月一日施行) 期末、勤勉手当、年間〇・二ヶ月の支給月数の引き下げ、(四・一五ヶ月→三・九五ヶ月)

工事請負契約の締結

伯耆町岸本公民館改修工事 契約金額 一億三千百万円

契約の相手方 株式会社ファイディア 代表取締役 福井 龍平

契約金額 五千四百四十万円

物品購入契約締結

納入物品 圧雪車 納入場所 榑水高原スキー場 購入価格 約三千九十七万五千円 契約相手 スノーシステムズ株式会社(東京都) 取締役社長 大久保雅史

議員提出議案

議員報酬等の一部改正案 例 議員の期末手当を〇・一五ヶ月減額するもの(二十二年十二月議会原案可決)